

賃上げ実施状況調査（2016年9月調査）

## 県内企業の半数がベア実施・夏季賞与増額

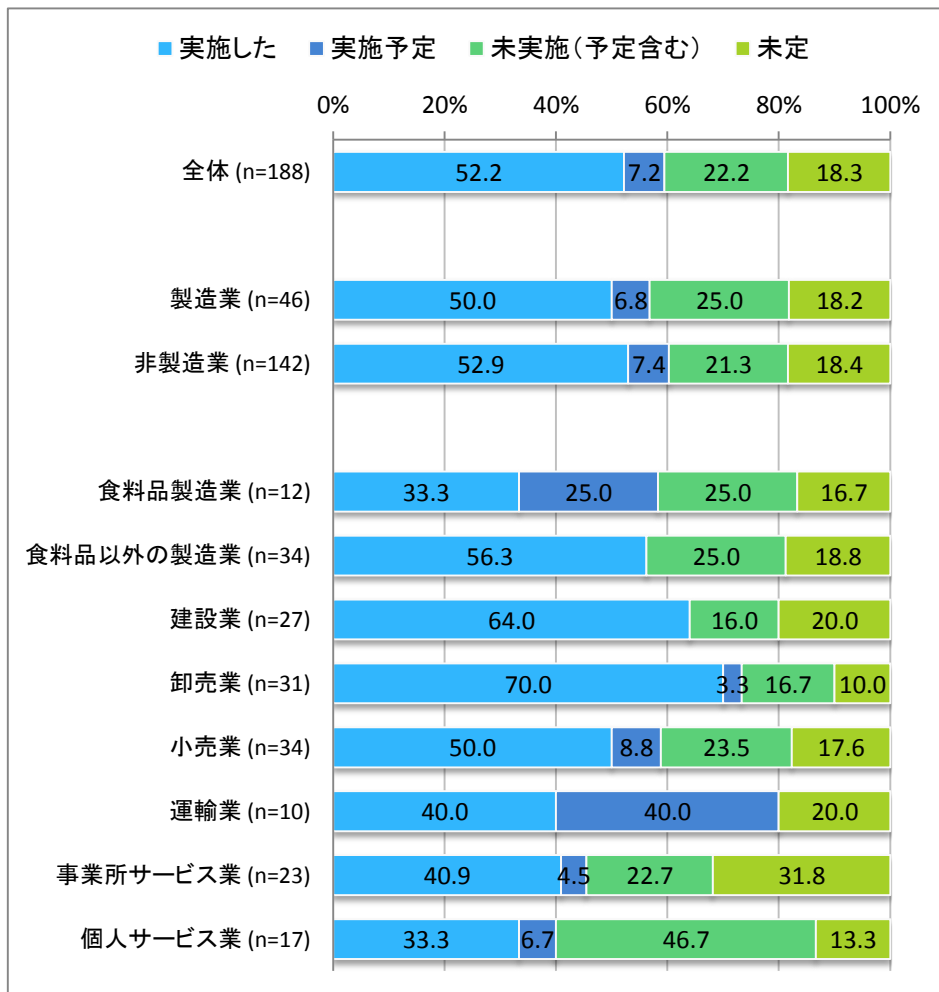
### 【調査結果の概要】

- ベースアップ(以下、ベア)を「実施した」と回答した企業は 52.2%に上った。
- ベア実施企業の一人当たり月額基本給の前年比増加率は「1%以上 3%未満」が 56.0%で最も多い。
- 夏季賞与増額実施企業の一人当たり支給額の前年比増加率は「3%未満」が 48.2%、「3%以上」が 51.8%となっている。
- 震災復旧需要の高まりの中、人材確保のため、ベアや賞与支給額増額などに取り組んでいることも背景にあるものと考えられる。

### 1. ベースアップ実施の有無

調査時点におけるベースアップ(以下、ベア)の実施状況を見ると、「実施した」企業が 52.2%と最も多く全体の半数を超えて、「実施予定」を含むと全体の約 6割に上る。業種別にみると「建設業」や「卸売業」で6割以上が既にベアを実施している(図表1)。

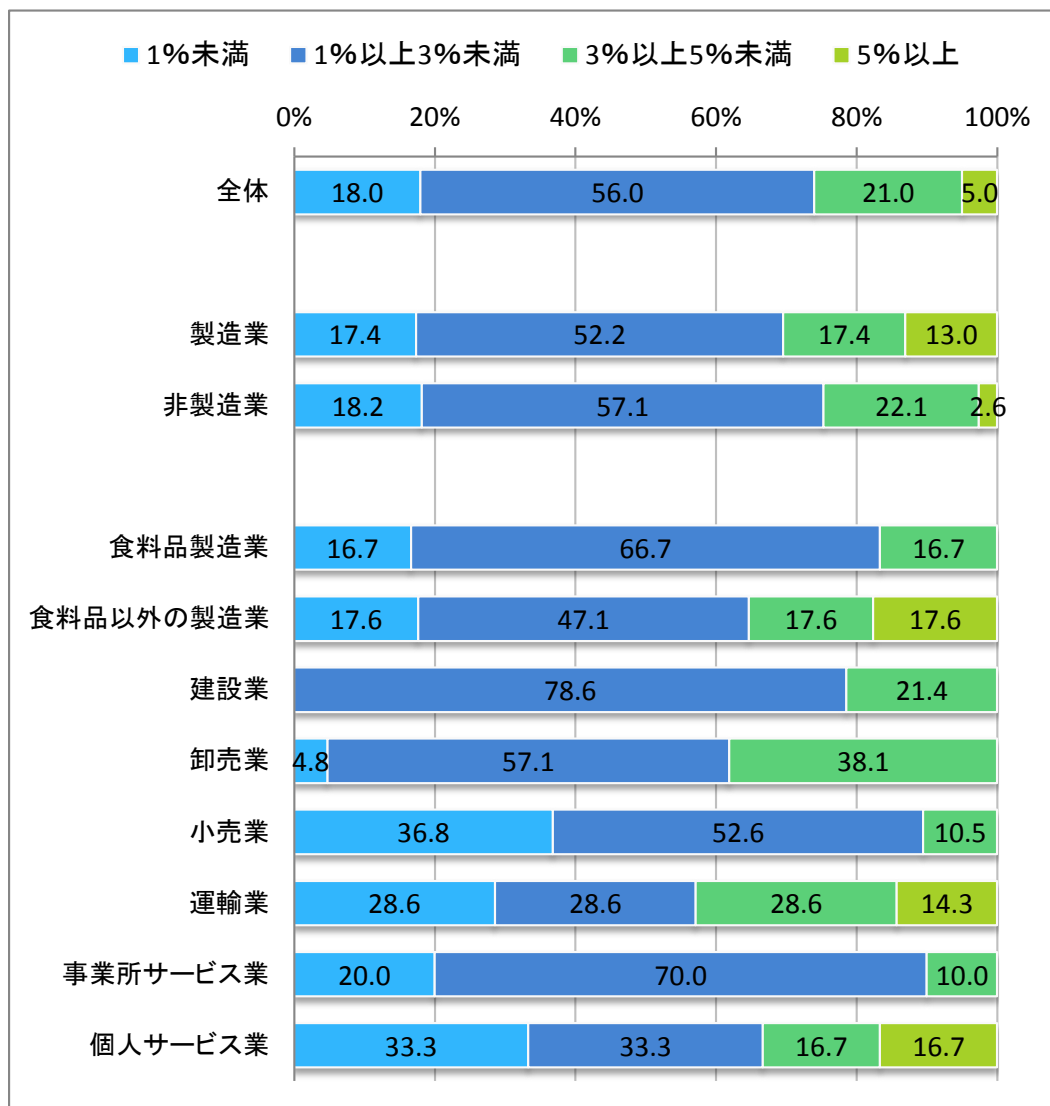
図表1 ベア実施の有無



## 2. 一人当たり月額基本給の前年比増加率

ベアを「実施した（94社）」、「実施予定（13社）」と回答した企業（計107社）に対し、一人当たり月額基本給における前年比増加率を尋ねると、「1%以上 3%未満」が最も多く、半数以上の56.0%となった（図表2）。

図表2 一人当たり月額基本給の前年比増加率

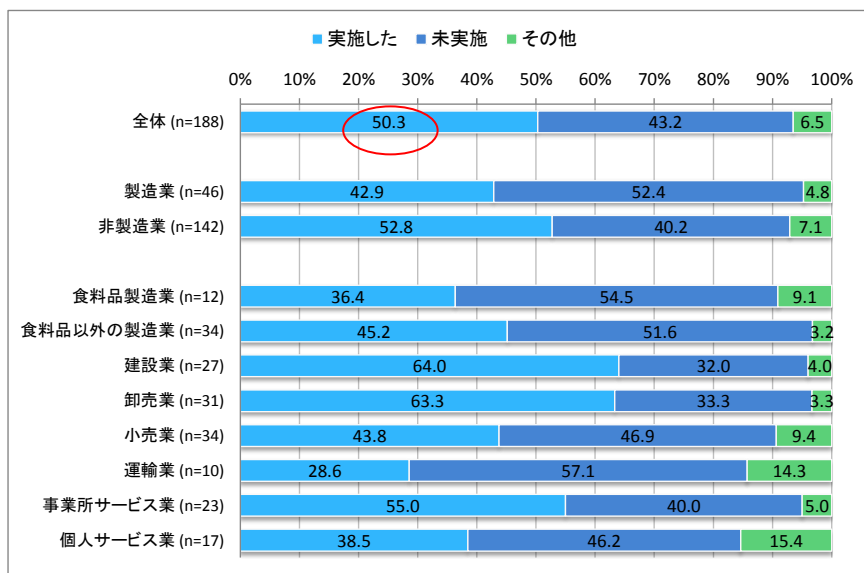


### 3. 夏季賞与支給額の増加状況と2016年夏季賞与支給状況調査との比較

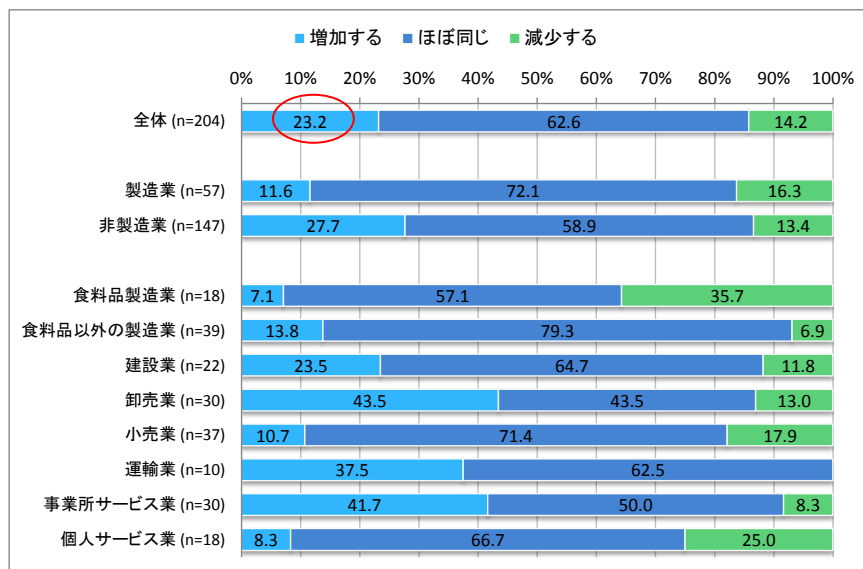
ベアに続き、夏季賞与における支給額増加の有無について尋ねたところ、全体の50.3%が増額を実施している。業種別にみるとベアと同様に「建設業」、「卸売業」で約6割が増額を実施していることが分かる。また、今回は4月に発生した熊本地震を受け、「見舞金」という形で支給額を増額したという回答も見られた（図表3）。

夏季賞与の一人当たり支給額については前回の第99回業況判断調査の特別テーマとして調査をしており、前回調査を計画、今回の調査を夏季賞与支給後の実績と捉えることができる。夏季賞与支給状況調査では一人当たりの支給額を「増加する」と回答した企業は全体の23.2%であったが、実際に夏季賞与を支給した企業のうち前年より増額した企業は全体で2倍以上となっている。母集団は完全に一致しないが、計画段階では「ほぼ同じ」としていた企業においても実績では増額を実施したことが窺える結果となった（図表3、4）。

図表3 夏季賞与における増額実施の有無（今回）



図表4 2016年夏季賞与支給状況調査結果（前回）

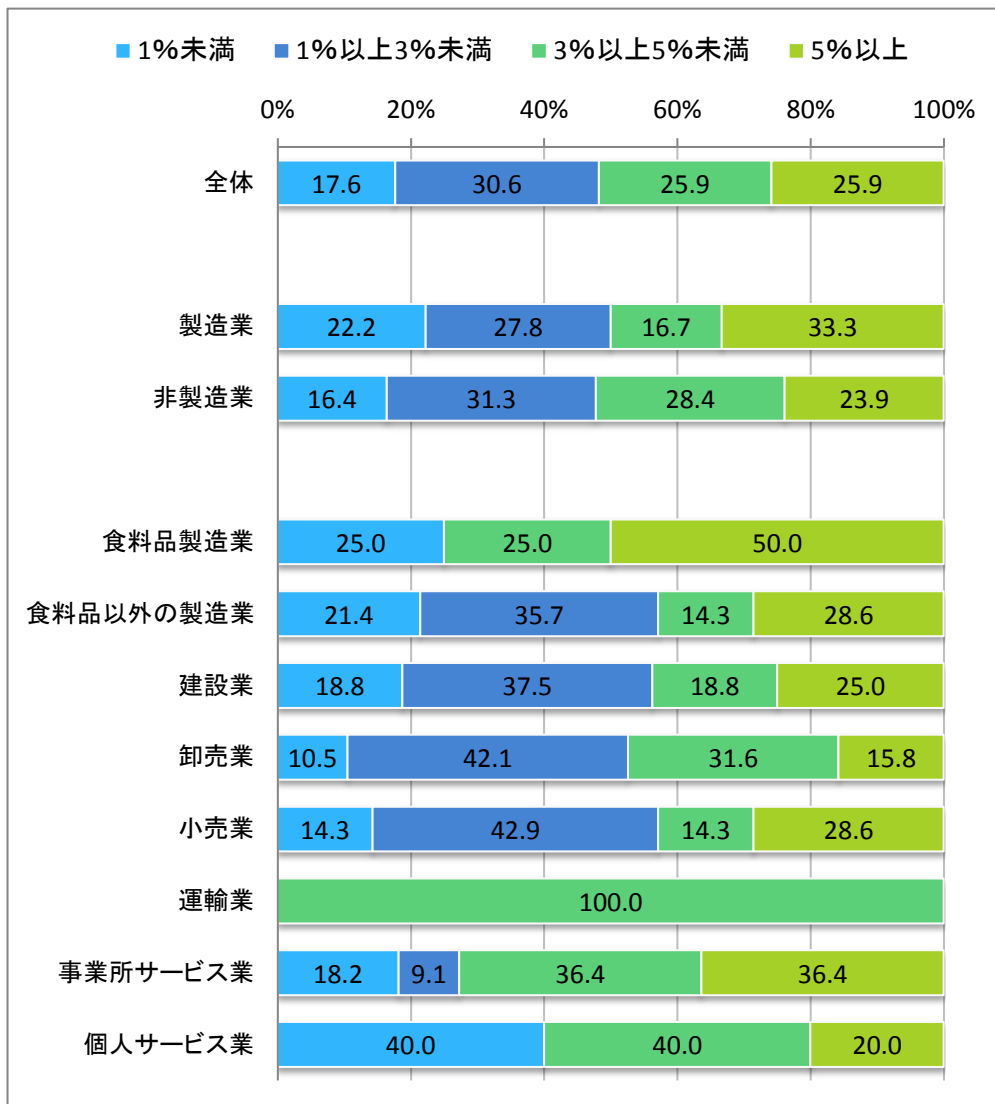


#### 4. 一人当たり夏季賞与支給額の前年比増加率

夏季賞与における支給額増額を「実施した」と回答した企業に対し、その増加率を尋ねると、「3%未満(1%未満、1%以上3%未満)」が48.2%、「3%以上(3%以上5%未満、5%以上)」51.8%となっている(図表5)。

震災による復旧需要等の高まりもあり、深刻な労働力不足に拍車がかかっている企業も少なくない。そのような中で、ベアや賞与支給額増額によって人材確保に取り組む状況が窺える結果となった。

図表5 夏季賞与の一人当たり支給額D I の



【調査の対象・期間・方法等】

対象企業	熊本県内主要企業 658 社
調査時期	2016年8月22日～9月9日
調査方法	郵送によるアンケート方式 有効回答数 188 社（回答率 28.6%） ※第 100 回業況判断調査の特別テーマとして実施

【回答企業数と構成比】

業 種	企業数(社)	構成比(%)	業 種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	12	6.4	小売業	34	18.1
食料品以外の製造業	34	18.1	事業所サービス業	10	5.3
建設業	27	14.4	個人サービス業	23	12.2
生産財卸売業	14	7.4	運輸	17	9.0
消費財卸売業	17	9.0	不明先	0	0.0
			合 計	188	100.0

以 上